

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,588千円	1,502千円	1,566千円	0千円
	総人件費	760千円	737千円	2,869千円	
	総事業コスト	2,348千円	2,239千円	4,435千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	13	教育施設維持管理に要する経費

事務事業名	01 学校施設台帳加除事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		-	-	-	-	-	-	-	-								
	-		-	-	-	-	-	-	-	-								
市長公約	-	事業計画	4月 各学校へ前年度台帳の修正依頼 修正箇所の確認 5月 児童・生徒数の確認 委託業者へ修正依頼 6月 台帳審査				4月 各学校へ前年度台帳の修正依頼 修正箇所の確認 5月 児童・生徒数の確認 委託業者へ修正依頼 6月 台帳審査				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	つくば市教育振興基本計画		4月 各学校へ前年度台帳の修正依頼 修正箇所の確認 5月 児童・生徒数の確認 委託業者へ修正依頼 6月 台帳審査				4月 各学校へ前年度台帳の修正依頼 修正箇所の確認 5月 児童・生徒数の確認 委託業者へ修正依頼 6月 台帳審査				事業費(A)	1,588千円	1,502千円	1,566千円	0千円			
根拠法令等	公立学校施設台帳作成提要		4月 各学校へ前年度台帳の修正依頼 修正箇所の確認 5月 児童・生徒数の確認 委託業者へ修正依頼 6月 台帳審査				4月 各学校へ前年度台帳の修正依頼 修正箇所の確認 5月 児童・生徒数の確認 委託業者へ修正依頼 6月 台帳審査				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	C 義務的事業	活動実績	・4月 昨年度の台帳をベースに、各学校や関係各課へ修正依頼を実施 修正箇所の確認作業 ・5月 児童・生徒数の確認 委託業者への修正依頼 ・6月 茨城県による台帳審査を経て本年度の台帳を作成した。				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	一部委託		・4月 昨年度の台帳をベースに、各学校や関係各課へ修正依頼を実施 修正箇所の確認作業 ・5月 児童・生徒数の確認 委託業者への修正依頼 ・6月 茨城県による台帳審査を経て本年度の台帳を作成した。				上半期活動実績				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	公立学校施設の現状を把握するため施設台帳を作成し、もって公立学校施設整備の促進に資するため。		・4月 昨年度の台帳をベースに、各学校や関係各課へ修正依頼を実施 修正箇所の確認作業 ・5月 児童・生徒数の確認 委託業者への修正依頼 ・6月 茨城県による台帳審査を経て本年度の台帳を作成した。				上半期活動実績				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	台帳は、公立の小学校・中学校・幼稚園並びに学校給食共同調理場ごとに作成し、台帳には、当該学校の用に供される建物、建物以外の工作物、土地及び児童等の数その他必要な事項を記載する。	成果	国庫補助事業執行に関する基礎資料を得るとともに、施設の実態把握ができた。				上半期成果				一般財源	1,588千円	1,502千円	1,566千円	0千円			
			課題	-				-				人件費(B)	760千円	737千円	2,869千円			
				-				-				正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.40人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-				-				時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間				
	H30 環境関連性	-	-				-				臨時職員等	無	無	無				
	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	事業コスト(A+B)	2,348千円	2,239千円	4,435千円		
評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H31年度当初積算根拠	-					
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-										
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-										
H31年度当初積算根拠		理由		-		H31年度の方向性		-		理由		-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	446,197千円	535,300千円	192,478千円	0千円
	総人件費	8,238千円	7,990千円	7,521千円	
	総事業コスト	454,435千円	543,290千円	199,999千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名	01	小学校普通教室エアコン設置事業	指標名	小学校普通教室のエアコン普及率				指標種別	成果指標	指標の概要	全小学校の普通教室・特別支援教室に、3ヶ年間を目途にエアコンの設置割合							
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度						
	-		実績	9%	47%	77%	100%	-										
総合戦略	-		改善目標	H29年度 工事期間については、夏休み期間に集中させる工程監理に充分留意し計画的に事業を行う。				H30年度 -			その他の指標	-						
市長公約	-		事業計画	小学校14校：97教室に設置 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事				事業計画			平成29年度終了							
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			活動実績				上半期活動実績			事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		成果	4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～ 工事発注 定例会に出席し、状況の把握を行った。 8月 工事施行 12月 設置工事が完了した				上半期成果			事業費(A)	338,666千円	310,872千円	0千円	0千円			
事業分類	G 建設等事業			課題				課題			国庫支出金	0千円	65,400千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ		事業の概要	設置工事を完了により、良好な教育環境整備された。夏休みに集中して工事できた。				-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	学校における暑さ対策のため、小学校の普通教室にエアコンを設置し、良好な教育環境を整備するため。			-				-			地方債	0千円	194,000千円	0千円	0千円			
事業の概要	学校施設環境改善事業として、小学校の普通教室にエアコンを計画的に設置し、教育環境の向上を図る。		-				-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	H31年度当初積算根拠	-	理由	-
	H30 環境関連性	-	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			有効性	-			人件費(B)	2,671千円	2,589千円	0千円				
			評価	効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			正職員	従事割合	0.35人	0.35人	0.00人		
			総合評価	—：事業の終了			総合評価	-			時間外勤務	40.00時間	40.00時間	0.00時間				
											臨時職員等	無	無	無				
											事業コスト(A+B)	341,337千円	313,461千円	0千円				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	446,197千円	535,300千円	192,478千円	0千円
	総人件費	8,238千円	7,990千円	7,521千円	
	総事業コスト	454,435千円	543,290千円	199,999千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名	02 小学校施設工事・修繕事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			-	-	-	-	-	-	-	-	-						
		実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
			-				-										
			-				-										
市長公約	No.25	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・随時 各小学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・5月 配膳室防犯カメラ設置工事 茎二小屋上外壁改修工事設計委託発注 ・6月 門扉設置(2校)。 ・7月 二の宮小床改修工事発注。 ・10月 茎二小屋上外壁改修工事を営繕住宅課に工事発注依頼, 10月～3月 工事 				<ul style="list-style-type: none"> ・随時 各小学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・H29.10月～H30.6 茎二小屋上外壁改修工事(繰越事業) ・7月 竹園東小屋根改修工事設計委託 葛城小プール改修工事発注 東小(二階部分)床改修工事発注 ・10月 田水山小外3校地下石油タンク廃止工事発注 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・随時 各小学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・4月～6月 配膳室防犯カメラ設置工事完了(9校分)。 ・8月 茎二小屋上外壁改修工事設計委託完了。 ・9月 二の宮小床改修工事完了。 ・10月 茎二小屋上外壁改修工事を営繕住宅課に工事発注依頼, 10月～H30.6月 工事完了予定(繰越事業)。 				<ul style="list-style-type: none"> ・随時 各小学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・H29.10月～H30.6 茎二小屋上外壁改修工事(繰越事業) ・7月 竹園東小屋根改修工事設計委託 葛城小プール改修工事発注 東小(二階部分)床改修工事発注 ・10月 田水山小外3校地下石油タンク廃止工事発注 				事業費(A)	90,612千円	167,811千円	137,455千円	0千円	
根拠法令等	-	成果		<ul style="list-style-type: none"> ・随時 各小学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・4月～6月 配膳室防犯カメラ設置工事完了(9校分)。 ・8月 茎二小屋上外壁改修工事設計委託完了。 ・9月 二の宮小床改修工事完了。 ・10月 茎二小屋上外壁改修工事を営繕住宅課に工事発注依頼, 10月～H30.6月 工事完了予定(繰越事業)。 				<ul style="list-style-type: none"> ・随時 各小学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・H29.10月～H30.6 茎二小屋上外壁改修工事(繰越事業) ・7月 竹園東小屋根改修工事設計委託 葛城小プール改修工事発注 東小(二階部分)床改修工事発注 ・10月 田水山小外3校地下石油タンク廃止工事発注 				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業		課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託	-				-				地方債	0千円	48,400千円	3,000千円	0千円			
事業の目的	各種工事の設計を委託することにより,工事価格の適正化及び的確な修繕工事を行い,施設環境の向上を図るため。		-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
			-				-				一般財源	90,612千円	119,411千円	134,455千円	0千円		
事業の概要	各学校の状況に応じ施設の修繕工事や防犯対策等を行う。		-				-				人件費(B)	4,428千円	4,296千円	4,296千円			
			-				-				正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-				-				時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間			
	H30 環境関連性	-	-				-				臨時職員等	無	無	無			
		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	95,040千円	172,107千円	141,751千円				
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-			
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-										
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-										
		-				-				H31年度当初積算根拠							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	16,766千円	16,590千円	18,653千円	0千円
	総人件費	2,523千円	2,448千円	2,448千円	
	総事業コスト	19,289千円	19,038千円	21,101千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	14	備品整備に要する経費

事務事業名	01	小学校管理備品購入・修繕事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-							
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-										
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-										
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-			-				-													
	-			-				-													
市長公約	-		事業計画	各学校の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。 4月 各学校担当者備品説明会 5月 備品要望 5月～H30年3月 備品納品期間				各学校の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。 4月 各学校担当者備品説明会 5月 備品要望 5月～H31年3月 備品納品期間				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-			活動実績	各学校の要望を把握しながら必要な管理備品を整備した。 4月 各学校担当者備品説明会 5月 備品要望 5月～H30年3月 備品納品期間				上半期活動実績				事業費(A)	16,766千円	16,590千円	18,653千円	0千円				
根拠法令等	-				成果	管理備品を整備したことで、教育環境の充実が図られた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	A 任意的事业		課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
執行体制	職員のみ			事業の目的	児童生徒の机椅子等の管理備品を整備し教育環境の充実を図るため。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	学校規模に配慮しながら運営上必要となる管理備品を整備する。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況			-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
				有効性	中：適切な成果が得られている			事業の進捗状況	-			一般財源	16,766千円	16,590千円	18,653千円	0千円					
ISO 14001	H29環境関連性	-		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	有効性	-			人件費(B)	2,523千円	2,448千円	2,448千円				
	H30環境関連性	-			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				効率性	-			正職員	従事割合	0.34人	0.34人	0.34人			
	-		総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価		-			時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間					
												臨時職員等	無		無		無				
												事業コスト(A+B)	19,289千円	19,038千円	21,101千円						
												H31年度当初積算根拠	-								
												H31年度の方向性	-		理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	294,493千円	292,243千円	176,381千円	0千円
	総人件費	147千円	143千円	285千円	
	総事業コスト	294,640千円	292,386千円	176,666千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	15	学校施設取得に要する経費

事務事業名	01	小学校施設償還金返済事業	指標名	-				指標種別	-								
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-		-					
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-			-				-					-				
	-			-				-					-				
市長公約	-		事業計画	都市再生機構へ谷田部南小学校外6校分の立替施行償還金を返済する。7, 8, 1, 2月の請求に基づき手続きを行う。				都市再生機構へ谷田部南小学校外6校分の立替施行償還金を返済する。7, 8, 1, 2月の請求に基づき手続きを行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	つくば市教育振興基本計画			活動実績				上半期活動実績				事業費(A)	294,493千円	292,243千円	176,381千円	0千円	
根拠法令等	独立行政法人都市再生機構法		成果	年度ごとの償還表作成した。谷田部南小(校舍)〈屋体〉, 並木小, 二の宮小, 竹園西小, 春日小(用地), 東小(設計), 二の宮小(増築), 東小, 大曾根小の償還金を支払った。				請求に対する確認や支払いを円滑に行い, 教育環境の充実が図られた。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	G 建設等事業			課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	全て委託		事業の概要		対象 谷田部南小学校 外6校				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	都市再生機構の立替施行による償還金返済をすることで, 教育環境の充実を図るため。			事業の進捗状況	達成				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	-		-				-				一般財源	294,493千円	292,243千円	176,381千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-		評価	有効性 中:適切な成果が得られている				-				人件費(B)	147千円	143千円	285千円	
	H30 環境関連性	-			効率性 中:適切な費用対効果が得られている				-				正職員	従事割合	0.02人	0.02人	0.04人
				総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	294,640千円	292,386千円	176,666千円		
												H31年度当初積算根拠	-				
												H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	117,939千円	135,017千円	138,152千円	0千円
	総人件費	3,655千円	3,546千円	5,109千円	
	総事業コスト	121,594千円	138,563千円	143,261千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名	01 小学校施設開放事業				指標名	学校開放実施している小中学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	市内全体で学校開放事業を実施している小中学校			
	戦略プラン	- - - -				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度	
				実績	48校	48校	48校	43校	-							
総合戦略	- - - -				改善目標	H29年度				H30年度						
	- - - -															
	- - - -															
市長公約	-				事業計画	学校施設を定期的・継続的に使用する団体から、学校施設使用許可申請書を受け、学校教育に支障が無い範囲で学校施設使用許可書を交付する。 4月 代表者会議を開催し、6月からの許可書を発行する。 3月 代表者会議開催の準備				学校施設を定期的・継続的に使用する団体から、学校施設使用許可申請書を受け、学校教育に支障が無い範囲で学校施設使用許可書を交付する。 4月 代表者会議を開催し、6月からの許可書を発行する。 3月 代表者会議開催の準備						
個別計画	つくば市スポーツ推進計画					活動実績	4月 代表者会議を開催 会議により調整が必要な団体との調整申請に対し内容確認とデータ作成 5月 使用許可に併せ許可書の発行を行った。その後、追加の申請に対し、随時許可を行った。 12月 本年度の追加受付を終了 3月 4月に開催する代表者会議の通知を発送				上半期活動実績					
根拠法令等	社会教育法(第45条第1項) つくば市立学校施設開放規則				成果		平成29年度に登録した団体:292団体 のべ活動団体数:464団体				上半期成果					
事業分類	C 義務的事業					課題	-				-					
執行体制	職員のみ				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-		達成	改善目標の進捗状況	-			
事業の目的	学校施設の地域への開放を通して、地域住民等に幅広く活動の場を提供するとともに、地域に開かれた学校作りを推進し、学校と地域との連携を進めやすい環境作りに努めるため。					事業の概要	活動団体に対して、活動の場の提供ができた。				-					
	つくば市における社会体育の振興を図るため、教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に、市民の使用のため提供する。				-				-							
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-					
	H30 環境関連性	-				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
												事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
												事業費(A)	10千円	33千円	33千円	0千円
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
												一般財源	10千円	33千円	33千円	0千円
												人件費(B)	1,205千円	1,168千円	2,589千円	
												正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.35人
												時間外勤務	40.00時間	40.00時間	40.00時間	
												臨時職員等	無	無	無	
												事業コスト(A+B)	1,215千円	1,201千円	2,622千円	
												H31年度当初積算根拠	-			
												H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	117,939千円	135,017千円	138,152千円	0千円
	総人件費	3,655千円	3,546千円	5,109千円	
	総事業コスト	121,594千円	138,563千円	143,261千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名	02 小学校施設管理委託事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		-	-	-	-	-	-	-	-								
	-		-	-	-	-	-	-	-	-								
市長公約	-	事業計画	年間を通して、法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図る。				事業計画	施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 電気工作物の法定点検 消防設備点検・浄化槽点検 特殊定期建物調査及び附帯設備点検 飲料水保守点検・プール保守点検 カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃 他				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託を実施した。					上半期活動実績	-				事業費(A)	106,577千円	123,695千円	126,841千円	0千円	
根拠法令等	・学校保健安全法・警備法・電気事業法・消防法・浄化槽法・建築基準法・水道法		活動実績						-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	F 施設等維持管理事業	成果	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	全て委託		学校施設の安全が確保でき、また学校運営を円滑に行うための環境整備の向上が図られた。					課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図るため。		課題						-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の定期点検(隔月) ・消防整備点検 ・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検 ・プール保守点検 ・カーペット清掃 ・貯水槽清掃 他	課題	-				課題	-				一般財源	106,577千円	123,695千円	126,841千円	0千円		
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	2,230千円	2,164千円	2,164千円			
			有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性		-	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人					
ISO 14001	H29 環境関連性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間									
	H30 環境関連性	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	臨時職員等	無	無	無									
						事業コスト(A+B)	108,807千円	125,859千円	129,005千円									
						H31年度当初積算根拠	-											
						H31年度の方向性	-	理由	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	117,939千円	135,017千円	138,152千円	0千円
	総人件費	3,655千円	3,546千円	5,109千円	
	総事業コスト	121,594千円	138,563千円	143,261千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名	03	小学校用地借上げ事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度			
	-			-				-			
	-			-				-			
市長公約	-		事業計画	これまでの借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き				これまでの借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き			
個別計画	つくば市教育振興基本計画			活動実績				上半期活動実績			
根拠法令等	民法		成果	本年契約更新時期となる借地契約に対し、地権者と交渉を行い継続を行うため、変更契約を実施した。 11月、3月に支払い手続きを実施した。				上半期成果			
事業分類	D 内部管理事業			課題				課題			
執行体制	職員のみ		事業の概要	4月 地権者と交渉を実施し、契約を締結した。それにより学校教育環境が向上した。				-			
事業の目的	学校のグラウンドや駐車場用地を借り上げることで、学校教育環境の向上を図るため。			課題				-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
	H30 環境関連性	-		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-		
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
			H31年度当初積算根拠		-		H31年度の方向性		-	理由	-
			事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
			事業費(A)		11,352千円	11,289千円	11,278千円	0千円			
			国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
			県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
			地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
			その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円			
			一般財源		11,352千円	11,289千円	11,278千円	0千円			
			人件費(B)		220千円	214千円	356千円				
			正職員		従事割合	0.03人	0.03人	0.05人			
			時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間				
			臨時職員等		無	無	無				
			事業コスト(A+B)		11,572千円	11,503千円	11,634千円				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	23,478千円	20,220千円	19,089千円	0千円
	総人件費	2,523千円	2,448千円	2,448千円	
	総事業コスト	26,001千円	22,668千円	21,537千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	16	教材備品整備に要する経費

事務事業名	01	小学校教材備品購入・修繕事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-									
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-						
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
市長公約	-	-	事業計画	年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。 4月 各学校担当者備品説明会 各学校一部令達による予算配分 5月～H30年3月 各学校の要望を精査の上、必要な管理備品を整備				年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。 4月 各学校担当者備品説明会 各学校一部令達による予算配分 5月～H30年3月 各学校の要望を精査の上、必要な管理備品を整備				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-	-	活動実績	年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備した。 4月 各学校担当者備品説明会 各学校一部令達による予算配分 5月～H30年3月 各学校の要望を精査の上、必要な管理備品を整備				上半期活動実績				事業費(A)	23,478千円	20,220千円	19,089千円	0千円	
根拠法令等	-	-	成果	教材備品を整備したことで、教育環境の充実が図られた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A	任意的事業	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ			-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	学校教育に必要な教材備品を整備することにより、教育環境の充実を図るため。			-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	学校規模に配慮しながら教育に必要な教材備品を計画的に整備する。			-				-				一般財源	23,478千円	20,220千円	19,089千円	0千円	
	H29環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	2,523千円	2,448千円	2,448千円			
	H30環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				正職員	従事割合	0.34人	0.34人	0.34人
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	26,001千円	22,668千円	21,537千円			
											H31年度当初積算根拠	-					
											H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	133,251千円	74,056千円	86,886千円	0千円
	総人件費	1,620千円	1,520千円	1,804千円	
	総事業コスト	134,871千円	75,576千円	88,690千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	11	小学校建設に要する経費

事務事業名	01 小学校耐震化事業				指標名	耐震化率				指標種別	成果指標				指標の概要	学校施設の耐震化率				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-						
				実績	94	95	95	100	-	-	-				その他の指標	-				
				H29年度					H30年度											
総合戦略					改善目標	新設校舎建設工事を完了し、平成29年9月の筑波東中学校の使用開始、平成30年の開校をする。					改善目標									
市長公約					事業計画	紫峰学園建設により北部地区の小中学校(9校)について、統合等によって廃校予定となる施設の耐震化について検討。非構造部材について、対象施設の調査					事業計画	夏休みに非構造部材の点検を各学校へ依頼する。								
個別計画	つくば市教育振興基本計画 つくば市耐震改修促進計画																			
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律				活動実績	廃校が予定している学校において、跡地利用が決定してから、施設の耐震化を検討する。廃校後の施設利用について大規模未利用地との協議を行った。非構造部材の耐震化については、対象となる施設の把握のため、耐震化による改修の有無について調査を行った。また、改修方法について、他市町村の事例等について調査を行った。					上半期活動実績									
事業分類	C 義務的事業																			
執行体制	職員のみ				成果	耐震設計及び耐震工事は実施しなかった。非構造部材については、国からの吊り天井調査が実施され報告を行った。安全で安心な教育環境が確保できた。					上半期成果									
事業の目的	安全で安心できる教育環境を確保するとともに、地域住民の災害発生時における安全な避難場所を確保するため。																			
事業の概要	旧耐震基準で整備した小学校の校舎・屋内体育館について、つくば市耐震改修促進計画及び学校耐震化優先度調査結果に基づき、耐震診断を実施し、耐震性能の劣る建物から順次耐震工事を実施する。				課題						課題									
ISO 14001	H29環境関連性																事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成
ISO 14001	H30環境関連性				評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-								
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
													事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
													事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円			
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
													一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円			
													人件費(B)	74千円	72千円	356千円				
													正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.05人			
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
													臨時職員等	無	無	無				
													事業コスト(A+B)	74千円	72千円	356千円				
													H31年度当初積算根拠							
													H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	791,024千円	1,948,829千円	0千円	0千円
	総人件費	3,249千円	3,146千円	0千円	
	総事業コスト	794,273千円	1,951,975千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	12	(仮称)みどりの学園建設に要する経費

事務事業名	01 (仮)みどりの小・中学校建設事業(小学校分)			指標名	学校数				指標種別	成果指標		指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数									
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	I	2	8	教育環境の整備	0	0	0	1	0	0	0											
	-	-	-	-	実績	0	0	0	1	-												
総合戦略	II	2	1	小中一貫教育の充実	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-	-	-	-	改善目標	-				-												
	-	-	-	-																		
市長公約	-			事業計画	定例会議に営繕住宅課とともに出席し、工事の進捗を確認し、平成30年2月竣工をさせる。工事完了後、国庫補助金の実績報告を作成し、提出する。				事業計画				平成29年度終了									
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画																					
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			活動実績	・営繕・住宅課への工事委託費、工事監理費の令達 ・国庫補助金(負担金、交付金)の申請、交付決定による歳入の確保 ・定例会議に出席し、設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討、調整 ・2月 工事完了				上半期活動実績				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
事業分類	C 義務的事业				成果				2月に工事が完了し、4月開校向けの備品等の整備が完了し、母体行の過大規模の解消となり、教育環境の充実が図られた。				事業費(A)				791,024千円	1,948,829千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ			課題	-				-				国庫支出金		255,697千円	504,942千円	0千円	0千円				
事業の目的	TX沿線開発により人口が増加している谷田部小学校・谷田部中学校を分離し、施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。				課題				-				県支出金		0千円	96,739千円	0千円	0千円				
事業の概要	TX沿線開発に伴い、みどりの地区周辺の就学人口増が見込まれ、谷田部小学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、H30年4月開校を目標に(仮)みどりの学園を建設する。			-				-				地方債		408,600千円	1,086,000千円	0千円	0千円					
ISO 14001	H29環境関連性	-		事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況		-			
	H30環境関連性	-		評価				有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			有効性				-	H31年度当初積算根拠		-			
													内訳		その他特財		80,000千円	0千円	0千円	0千円		
													内訳		一般財源		46,727千円	261,148千円	0千円	0千円		
													内訳		人件費(B)		3,249千円	3,146千円	0千円			
													内訳		正職員		従事割合	0.40人	0.40人	0.00人		
													内訳		時間外勤務		120.00時間	120.00時間	0.00時間			
													内訳		臨時職員等		無	-	-			
													内訳		事業コスト(A+B)		794,273千円	1,951,975千円	0千円			
													H31年度当初積算根拠		-							
													H31年度の方向性		-	理由	-					
													評価		効率性		【終了】中：適切な費用対効果が得られている					
													評価		総合評価		—：事業の終了					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	746,569千円	1,836,441千円	0千円	0千円
	総人件費	3,249千円	3,146千円	0千円	
	総事業コスト	749,818千円	1,839,587千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	13	(仮称)葛城北部学園建設に要する経費

事務事業名	01 (仮)葛城北部小・中学校建設事業(小学校分)			指標名	学校数				指標種別	成果指標		指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数									
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	I	2	8	教育環境の整備	0	0	0	1	0	0	0											
	-	-	-	-	実績	0	0	0	1	-												
総合戦略	II	2	1	小中一貫教育の充実	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-	-	-	-	改善目標	-				改善目標	-											
	-	-	-	-																		
市長公約	-			事業計画	定例会議に営繕住宅課とともに出席し、工事の進捗を確認し、平成30年2月竣工をさせる。工事完了後、国庫補助金の実績報告を作成し、提出する。				事業計画				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画				活動実績				上半期活動実績				事業費(A)		746,569千円	1,836,441千円	0千円	0千円				
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			成果	・営繕・住宅課への工事委託費、工事監理費の令達 ・国庫補助金(負担金、交付金)の申請、交付決定による歳入の確保 ・定例会議に出席し、設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討、調整 ・2月 工事完了				上半期成果				内訳		国庫支出金	272,061千円	535,930千円	0千円	0千円			
事業分類	C 義務的事業				課題				-				地方債		358,300千円	974,500千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ			事業の目的	2月に工事が完了し、4月開校向けの備品等の整備が完了し、母体行の過大規模の解消となり、教育環境の充実が図られた。				-				その他特財		80,000千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	TX沿線開発に伴い、葛城地区周辺の就学人口増が見込まれ、春日学園の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、H30年4月開校を目標に(仮)葛城北部学園を建設する。				課題				-				一般財源		36,208千円	236,280千円	0千円	0千円				
ISO 14001	H29環境関連性	-			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	人件費(B)		3,249千円	3,146千円	0千円	
	H30環境関連性	-			評価		有効性	【終了】中:適切な成果が得られている			評価		有効性	-	H31年度当初積算根拠		H31年度当初積算根拠		-			
				評価		効率性	【終了】中:適切な費用対効果が得られている			評価		効率性	-	理由		-		-				
				評価		総合評価	—:事業の終了			評価		総合評価	-	理由		-		-				
				H31年度の方向性		-		理由		-		理由		-		-		-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,213,840千円	709,116千円	0千円	0千円
	総人件費	3,928千円	3,681千円	0千円	
	総事業コスト	1,217,768千円	712,797千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	14	(仮称)紫峰学園建設に要する経費

事務事業名	01 (仮称)紫峰学園建設事業(小学校分)	指標名	学校数	指標種別	成果指標	指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数(工事の遅れにより平成29年度中の完了に変更)									
戦略プラン	I 2 8 教育環境の整備	目標値	H26年度 0	H27年度 0	H28年度 0			H29年度 1	H30年度 0	H31年度 0	H32年度 0					
	- - - -	実績	0	0	0			1	-							
総合戦略	II 2 1 小中一貫教育の充実	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
市長公約	-	事業計画	5月 本体工事完了 7月 外構・付帯施設工事完了 8月 備品整備・引越 2月 引越 各学校の修繕, 建物の調査実施				上半期活動実績				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画	活動実績	5月 本体工事完了 7月 外構・付帯施設工事完了 8月 備品整備・引越 2月 引越 各学校の修繕, 建物の調査実施				上半期成果				事業費(A)	1,213,840千円	709,116千円	0千円	0千円	
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	課題	建設事業が完了し, 4月からの開校により小規模校の解消が図られた。				課題				国庫支出金	351,196千円	275,948千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业	評価	有効性 【終了】中:適切な成果が得られている				有効性 -				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ		効率性 【終了】中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				地方債	659,800千円	84,000千円	0千円	0千円	
事業の目的	旧筑波地区での小規模校の統廃合による, 施設一体型の小中一貫校を整備建設することで, 教育環境の向上を図るため。		総合評価 ー:事業の終了				総合評価 -				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	24年度より市内の全学校で小中一貫教育を本格的に開始したが, 旧筑波地区では, 小・中学校の小規模化が進んでいることや学校が広域に点在していることなどから, H29年4月開校を目標に(仮)紫峰学園を建設する。工事の遅れにより開校を平成30年4月に変更										一般財源	202,844千円	349,168千円	0千円	0千円	
H29環境関連性	-										人件費(B)	3,928千円	3,681千円	0千円		
H30環境関連性	-										正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.00人	
ISO 14001											時間外勤務	100.00時間	50.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	-		
											事業コスト(A+B)	1,217,768千円	712,797千円	0千円		
											H31年度当初積算根拠	-				
											H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	76,944千円	133,758千円	507,344千円	0千円
	総人件費	3,356千円	7,928千円	10,796千円	
	総事業コスト	80,300千円	141,686千円	518,140千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名	01 中学校施設工事・修繕事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-									
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-				
		実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-				
総合戦略	- - - -	H29年度					H30年度					その他の指標	-									
		改善目標	-					改善目標	-													
		改善目標	-					改善目標	-													
市長公約	-	事業計画	年間を通して各中学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・5月 配膳室防犯カメラ設置工事 ・6月 桜中テニスコート整備工事設計委託発注 ・11月 桜中テニスコート整備工事発注, 11月～3月 工事					事業計画	年間を通して各中学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・7月 並木中学校格技場天井塗装修繕工事					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-		活動実績	年間を通して各中学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕を行った。 ・5月 配膳室防犯カメラ設置工事 ・6月 桜中テニスコート整備工事設計委託 ・11月 桜中テニスコート整備工事					上半期活動実績						事業費(A)	33,480千円	41,470千円	31,337千円	0千円			
根拠法令等	-	成果		工事発注のための設計委託及び的確な修繕工事を行ったことで、施設環境の向上が図られた。						上半期成果						国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业		課題	-					課題							県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	一部委託	事業の概要		各学校の状況に応じ施設の修繕工事や雨漏り、給排水等の漏水修繕を行う。						事業の概要						地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	各種工事の設計を委託することにより、工事価格の適正化及び的確な修繕工事を行い、施設環境の向上を図る。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況		-	内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
		有効性		中：適切な成果が得られている			有効性		-			一般財源	33,480千円	41,470千円	31,337千円	0千円						
事業の概要	各学校の状況に応じ施設の修繕工事や雨漏り、給排水等の漏水修繕を行う。	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			人件費(B)	2,257千円	4,321千円	4,321千円							
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			内職員	従事割合	0.30人	0.60人	0.60人						
ISO 14001	H29 環境関連性											時間外勤務	22.00時間	22.00時間	22.00時間							
	H30 環境関連性											臨時職員等	無	無	無							
												事業コスト(A+B)	35,737千円	45,791千円	35,658千円							
												H31年度当初積算根拠	-									
												H31年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	76,944千円	133,758千円	507,344千円	0千円
	総人件費	3,356千円	7,928千円	10,796千円	
	総事業コスト	80,300千円	141,686千円	518,140千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名	02	中学校教育環境整備工事トイレ改修事業	指標名	改修工事を実施する学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	中学校のトイレ改修工事件数		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
戦略プラン	-	-	-	1校	0校	1校	2校	2校	2校	2校			
	-	-	-	実績	1校	0校	1校	1校	-				
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度					
	-	-	-	改善目標	築20年を経過した中学校のトイレ改修工事を行う。供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。平成29年度高崎中学校のトイレ大規模改修				改善目標	-			
市長公約	-		事業計画	学校の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネに取り組む。 高崎中学校：S61年建築、145㎡ 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～ 工事 11月～ 次年度発注箇所調査				事業計画	学校の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取り組む。 ・豊里中学校S55年建築 m ² 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事 11月～ 次年度発注箇所調査				
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			活動実績	学校の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取り組む。 ・高崎中学校S61年建築、145㎡ 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事 11月～ 次年度発注箇所調査				上半期活動実績	-			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		成果		トイレ改修を実施し教育環境の改善を図った。					上半期成果	-		
事業分類	G 建設等事業			課題	-				課題		-		
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠
事業の目的	老朽化した中学校のトイレ改修工事を施工することにより、安全で安心できる教育環境の改善を図るため。			有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		H31年度の方向性	-	理由	
事業の概要	トイレは長年の使用により全体の劣化が著しく、衛生上も問題が生じている。衛生的環境の確保のため、床を湿式から乾式への改修やバリアフリー化・一般家庭の環境に近づけるため、和式トイレから洋式トイレへの改修等を行うことにより、教育環境の改善をする。		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-						
ISO 14001	H29 環境関連性	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-						
	H30 環境関連性	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	76,944千円	133,758千円	507,344千円	0千円
	総人件費	3,356千円	7,928千円	10,796千円	
	総事業コスト	80,300千円	141,686千円	518,140千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名	02 中学校普通教室エアコン設置事業	指標名	中学校普通教室のエアコン普及率				指標種別	成果指標	指標の概要	中学校の普通教室・特別支援教室にエアコンの設置					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
			12%	12%	12%	12%	100%	-			-				
		実績	12%	12%	12%	12%	-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
			-				-								
			-				-								
市長公約	-	事業計画	中学校 11校:151教室に設置するため設計委託を実施する。				中学校11校::151教室に設置 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画		-				-				事業費(A)	0千円	50,961千円	418,140千円	0千円
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		-				-				国庫支出金	0千円	23,754千円	65,928千円	0千円
			-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
			-				-				地方債	0千円	25,100千円	263,300千円	0千円
事業分類	G 建設等事業		活動実績	9月 設計委託発注 各学校との調整 1月設計完了				-				その他特財	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	-				-				一般財源	0千円	2,107千円	88,912千円	0千円	
事業の目的	学校における暑さ対策のため、中学校の普通教室にエアコンを設置し、良好な教育環境を整備する。	成果	次年度実施予定の工事設計が完了し、良好な教育環境の推進に寄与した。				-				人件費(B)	0千円	2,514千円	3,250千円	
事業の概要	学校施設環境改善事業として中学校の普通教室にエアコンを計画的に設置し、教育環境の向上を図る。		-				-				正職員	従事割合	0.00人	0.35人	0.45人
ISO 14001	H29 環境関連性	課題	-				-				時間外勤務	0.00時間	10.00時間	20.00時間	
	H30 環境関連性		-				-				臨時職員等	-	無	無	
		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	0千円	53,475千円	421,390千円		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-							
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,714千円	10,718千円	12,029千円	0千円
	総人件費	2,523千円	2,448千円	2,448千円	
	総事業コスト	13,237千円	13,166千円	14,477千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	14	備品整備に要する経費

事務事業名	01 中学校管理備品購入・修繕事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		-	-	-	-	-	-	-	-								
	-		-	-	-	-	-	-	-	-								
市長公約	-	事業計画	年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。 4月 各学校担当者備品説明会の実施 5月 備品要望 5月～H30年3月 備品納入期間				年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。 4月各学校担当者備品説明会の実施 4月各学校一部令達による予算配分 5月～H31年3月各学校の要望を精査の上、必要な備品の整備				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-		活動実績	各学校の要望に配慮しながら必要な管理備品を整備した。 4月 各学校担当者備品説明会の実施 5月 備品要望 5月～H30年3月 備品納入期間				上半期活動実績				事業費(A)	10,714千円	10,718千円	12,029千円	0千円		
根拠法令等	-			-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业	事業の概要	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	学校運営に必要となる管理備品などを整備することにより、教育環境の充実に資するため。		-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	学校運営の円滑化及び学校教育の充実のため、管理備品を整備する。	成果	管理備品を整備したことで、教育環境の充実に資した。				上半期成果				一般財源	10,714千円	10,718千円	12,029千円	0千円			
			課題	-				-				人件費(B)	2,523千円	2,448千円	2,448千円			
				-				-				正職員	従事割合	0.34人	0.34人	0.34人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-				-				時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間				
	H30 環境関連性	-	-				-				臨時職員等	無	無	無				
	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	事業コスト(A+B)	13,237千円	13,166千円	14,477千円		
評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-			
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-										
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	195,684千円	190,386千円	160,690千円	0千円
	総人件費	147千円	1,422千円	285千円	
	総事業コスト	195,831千円	191,808千円	160,975千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	15	学校施設取得に要する経費

事務事業名	01	中学校施設償還金返済事業	指標名	-				指標種別	-									
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-						
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-			-				-										
	-			-				-										
市長公約	-		事業計画	都市再生機構へ谷田部東中外2校分の立替施行償還金を返済する。7, 8, 1, 2月の請求に基づき手続きを行う。				都市再生機構へ谷田部東中外2校分の立替施行償還金を返済する。7, 8, 1, 2月の請求に基づき手続きを行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	つくば市教育振興基本計画			活動実績	年度ごとの償還表を作成した。谷田部東中(1期)(設計2期)(増築2期), 手代木中(設計)(増築), 春日中(用地)の償還金を支払った。				上半期活動実績				事業費(A)	195,684千円	190,386千円	160,690千円	0千円	
根拠法令等	独立行政法人都市再生機構法		成果		請求に対する確認や支払いを円滑に行い, 教育環境の充実が図られた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	G 建設等事業			課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	全て委託		事業の目的		都市再生機構の立替施行による償還金返済をすることで, 教育環境の充実を図るため。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	対象 谷田部東中学校 外2校			事業の進捗状況	達成				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-		-				-				一般財源	195,684千円	190,386千円	160,690千円	0千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				人件費(B)	147千円	1,422千円	285千円
	H30 環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-					正職員	従事割合	0.02人
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
				-					-				臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	195,831千円	191,808千円	160,975千円				
											H31年度当初積算根拠	-						
											H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	54,588千円	67,146千円	71,584千円	0千円
	総人件費	3,655千円	3,546千円	5,109千円	
	総事業コスト	58,243千円	70,692千円	76,693千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名	01 中学校施設開放事業				指標名	学校開放実施している小中学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	市内全体で学校開放事業を実施している小中学校					
	戦略プラン	- - - -				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度			
				実績	48校	48校	48校	43校	-									
総合戦略	- - - -				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
	- - - -																	
	- - - -																	
市長公約	-				事業計画	学校施設を定期的・継続的に使用する団体から、学校施設使用許可申請書を受け、学校教育に支障が無い範囲で学校施設使用許可書を交付する。 4月 代表者会議を開催し、6月からの許可書を発行する。 3月 代表者会議開催の準備				学校施設を定期的・継続的に使用する団体から、学校施設使用許可申請書を受け、学校教育に支障が無い範囲で学校施設使用許可書を交付する。 4月 代表者会議を開催し、6月からの許可書を発行する。 3月 代表者会議開催の準備				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	つくば市スポーツ推進計画					活動実績	4月 代表者会議を開催 会議により調整が必要な団体との調整申請に対し内容確認とデータ作成 5月 使用許可に併せ許可書の発行を行った。 その後、追加の申請に対し、随時許可を行った。 12月 本年度の追加受付を終了 3月 4月に開催する代表者会議の通知を発送 平成29年度に登録した団体：292団体 のべ活動団体数：464団体				上半期活動実績				事業費(A)	3千円	17千円	17千円
根拠法令等	社会教育法(第45条第1項) つくば市立学校施設開放規則				成果		活動団体に対し、活動の場を提供できた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業					課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				事業の目的		学校施設の地域への開放を通して、地域住民等に幅広く活動の場を提供するとともに、地域に開かれた学校作りを推進し、学校と地域との連携を進めやすい環境作りに努めるため。				-				地方債	0千円	0千円	0千円
事業の概要	つくば市における社会体育の振興を図るため、教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に、市民の使用のため提供する。					事業の進捗状況	達成				-				その他特財	0千円	0千円	0千円
					改善目標の進捗状況				-				一般財源	3千円	17千円	17千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価	有効性				中：適切な成果が得られている				H31年度当初積算根拠	-	理由	-
	H30 環境関連性	-					効率性				中：適切な費用対効果が得られている							
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	16	施設管理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	54,588千円	67,146千円	71,584千円	0千円
	総人件費	3,655千円	3,546千円	5,109千円	
	総事業コスト	58,243千円	70,692千円	76,693千円	

事務事業名	02 中学校施設管理委託事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-								
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		-				-					-						
	-		-				-					-						
市長公約	-	事業計画	年間を通して、法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図る。				事業計画	施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 電気工作物の法定点検 消防設備点検・浄化槽点検 特殊定期建物調査及び附帯設備点検 飲料水保守点検・プール保守点検 カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃 他				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託を実施した。					上半期活動実績	-				事業費(A)	46,278千円	58,820千円	63,249千円	0千円	
根拠法令等	・学校保健安全法・警備法・電気事業法・消防法・浄化槽法・建築基準法・水道法		法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託を実施した。						上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	F 施設等維持管理事業	活動実績	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託を実施した。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	全て委託		法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図るため。					上半期活動実績	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図るため。	活動実績	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託を実施した。				上半期活動実績		-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			成果	学校施設の安全が確保でき、また学校運営を円滑に行うための環境整備の向上が図られた。				上半期成果	-				一般財源	46,278千円	58,820千円	63,249千円	0千円	
				課題	-				課題	-				人件費(B)	2,230千円	2,164千円	2,164千円	
事業の概要	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の定期点検(隔月) ・消防整備点検 ・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検 ・プール保守点検 ・カーペット清掃 ・貯水槽清掃 他	課題	-				課題	-				正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人		
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間		
				有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-		臨時職員等	無	無	無			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-				評価	-				事業コスト(A+B)	48,508千円	60,984千円	65,413千円			
	H30 環境関連性	-	-					評価	-				H31年度当初積算根拠	-				
	有効性		中:適切な費用対効果が得られている		有効性				-		H31年度の方向性	-		理由	-			
効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-												
総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	54,588千円	67,146千円	71,584千円	0千円
	総人件費	3,655千円	3,546千円	5,109千円	
	総事業コスト	58,243千円	70,692千円	76,693千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名	03 中学校用地借上げ事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			-	-	-	-	-	-	-	-							
		実績	-	-	-	-	-	-	-			その他の指標	-				
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度										
			-				-										
			-				-										
市長公約	-	事業計画	これまでの借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き				これまでの借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	つくば市教育振興基本計画		活動実績	本年契約更新時期となる借地契約に対し、地権者と交渉を行い継続を行うため、変更契約を実施した。 11月、3月に支払い手続きを実施した。				上半期活動実績				事業費(A)	8,307千円	8,309千円	8,318千円	0千円	
根拠法令等	民法			成果	4月 地権者と交渉を実施し、契約を締結した。それにより学校教育環境の向上に大きな成果を得た。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	D 内部管理事業	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ		事業の目的	学校のグラウンドや駐車場用地を借り上げることにより、学校教育環境の向上を図る。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	中学校6校 13筆 合計借上げ面積：22,684.90 m ² (筑波東中, 桜中, 高山中, 荃崎中, 高崎中, 秀峰学園)	-		-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			-				-				一般財源	8,307千円	8,309千円	8,318千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			人件費(B)	220千円	214千円	356千円			
	H30 環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			正職員	従事割合	0.03人	0.03人	0.05人		
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	8,527千円	8,523千円	8,674千円			
											H31年度当初積算根拠	-					
											H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,753千円	12,453千円	10,800千円	0千円
	総人件費	2,523千円	2,448千円	2,448千円	
	総事業コスト	15,276千円	14,901千円	13,248千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	16	教材備品整備に要する経費

事務事業名	01	中学校教材備品購入・修繕事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-			-				-										
	-			-				-										
市長公約	-		事業計画	年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。 4月各学校担当者備品説明会の実施 4月各学校一部令達による予算配分 5月～H30年3月各学校の要望を精査の上、必要な備品の整備				年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。 4月各学校担当者備品説明会の実施 4月各学校一部令達による予算配分 5月～H31年3月各学校の要望を精査の上、必要な備品の整備				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-			活動実績	各学校の要望に配慮しながら必要な教材備品を整備した。 4月 各学校担当者備品説明会の実施 5月 備品要望 5月～H30年3月 備品納入期間				上半期活動実績				事業費(A)	12,753千円	12,453千円	10,800千円	0千円	
根拠法令等	-												成果	教材備品を整備したことで、教育環境の充実が図られた。				上半期成果
事業分類	B 任意的事業(小規模)		課題	-				-				県支出金						
執行体制	職員のみ											事業の概要	学校教育に必要な教材備品を計画的に整備する。				-	
事業の目的	学校教育に必要な教材備品を整備することにより、学校運営を円滑にし、学校教育の向上を図るため。		事業の進捗状況	達成				-										
事業の概要	-											評価	有効性 中:適切な成果が得られている				-	
			H29 環境関連性		-		-		-		人件費(B)							
ISO 14001	H30 環境関連性		-		-		-		-		正職員	従事割合	0.34人	0.34人	0.34人			
	-		-		-		-		-		時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間				
-		-		-		-		-		臨時職員等		無	無	無				
-		-		-		-		-		事業コスト(A+B)		15,276千円	14,901千円	13,248千円				
-		-		-		-		-		H31年度当初積算根拠		-						
-		-		-		-		-		H31年度の方向性		-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	71,253千円	30,309千円	27,338千円	0千円
	総人件費	1,080千円	996千円	1,991千円	
	総事業コスト	72,333千円	31,305千円	29,329千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	11	中学校建設に要する経費

事務事業名	01 中学校耐震化事業	指標名	耐震化率				指標種別	成果指標	指標の概要	学校施設の耐震化率	
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
	-	実績	94	95	95	100	-				
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				
市長公約	-		改善目標	新設校舎建設工事を完了し、平成29年9月の筑波東中学校の使用開始、平成30年の開校をする。				改善目標	-		
個別計画	つくば市教育振興基本計画 つくば市耐震改修促進計画	事業計画	・27年度までに全ての学校施設の耐震化を完了させるため事業を行ってきたが、紫峰学園建設により北部地区の小中学校(9校)について、統合等により廃校予定となる施設の耐震化について検討。				事業計画	夏休みに非構造部材の点検を学校に依頼する 荃崎中学校屋内運動場の非構造部材の耐震改修工事設計を委託する。			
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	活動実績	廃校が予定している学校において、跡地利用が決定してから、施設の耐震化を検討する。 廃校後の施設利用について大規模未利用地との協議を行った 非構造部材の耐震化については、対象となる施設の把握のため、耐震化による改修の有無について調査を行った。また、改修方法について、他市町村の事例等について調査を行った。				上半期活動実績	-			
事業分類	C 義務的事業	成果	耐震設計及び耐震工事は実施しなかった。 非構造部材については、国からの吊り天井調査が実施され報告を行い、安全で安心できる教育環境が確保できた。				上半期成果	-			
執行体制	職員のみ	課題	-				課題	-			
事業の目的	安全で安心できる教育環境を確保するとともに、地域住民の災害発生時における安全な避難場所を確保するため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
事業の概要	旧耐震基準で整備した中学校の校舎・屋内体育館について、つくば市耐震改修促進計画及び学校耐震化優先度調査結果に基づき、耐震診断を実施し、耐震性能の劣る建物から順次耐震工事を実施する。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-				
ISO 14001	H29 環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
	H30 環境関連性		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
		内訳		事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
				事業費(A)	43,092千円	2,148千円	1,523千円	0千円			
				国庫支出金	13,802千円	0千円	0千円	0千円			
				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
				一般財源	29,290千円	2,148千円	1,523千円	0千円			
				人件費(B)	1,006千円	924千円	1,635千円				
		内訳		正職員	従事割合	0.13人	0.13人	0.23人			
				時間外勤務	20.00時間	0.00時間	0.00時間				
				臨時職員等	無	無	無				
				事業コスト(A+B)	44,098千円	3,072千円	3,158千円				
		H31年度当初積算根拠		-							
		H31年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	71,253千円	30,309千円	27,338千円	0千円
	総人件費	1,080千円	996千円	1,991千円	
	総事業コスト	72,333千円	31,305千円	29,329千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	11	中学校建設に要する経費

事務事業名	02	中学校建設事業			指標名	学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	増築校舎数					
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
	-				実績	0	0	0	0	-								
総合戦略	II	2	1	小中一貫教育の充実			H29年度				H30年度				その他の指標	-		
	-				改善目標	-				-								
	-				改善目標	-				-								
市長公約	-				事業計画	現在進めている学校適正配置計画指針に基づき、適正規模校化を進める必要があり、学校適正配置計画の担当課である学務課との児童生徒数の推移の連携を密にしながら計画的に整備する。				現在進めている学校適正配置計画指針に基づき、適正規模校化を進める必要があり、学校適正配置計画の担当課である学務課との児童生徒数の推移の連携を密にしながら計画的に整備する。								
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画					活動実績	-				-							
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律						成果	-				-						
事業分類	C 義務的事业							課題	-				-					
執行体制	職員のみ								事業の進捗状況	-				-				
事業の目的	中学校の教室不足を解消するため。									事業の達成	-				-			
事業の概要	中学校校舎増築及び職員室改修工事等を、学校との連絡、調整を円滑に行いながら実情に即した事業を進める。				事業の改善目標の進捗状況						-				-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価					有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-	
	H30 環境関連性	-					効率性				中：適切な費用対効果が得られている			効率性		-		
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			H31年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費(A)	28,161千円	28,161千円	25,815千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	28,161千円	28,161千円	25,815千円	0千円
人件費(B)	74千円	72千円	356千円	
正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.05人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	28,235千円	28,233千円	26,171千円	

H31年度当初積算根拠	-			
H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	543,730千円	1,358,626千円	0千円	0千円
	総人件費	3,249千円	3,146千円	0千円	
	総事業コスト	546,979千円	1,361,772千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	12	(仮称)みどりの学園建設に要する経費

事務事業名	01 (仮)みどりの小・中学校建設事業(中学校分)			指標名	学校数				指標種別	成果指標		指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数			
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	I	2	8	教育環境の整備	0	0	0	1	0	0	0					
	-	-	-	-	実績	0	0	0	1	-						
総合戦略	II	2	1	小中一貫教育の充実	H29年度				H30年度				その他の指標	-		
					改善目標					改善目標						
					-					-						
市長公約	-			事業計画	定例会議に営繕住宅課とともに出席し、工事の進捗を確認し、平成30年2月竣工をさせる。工事完了後、国庫補助金の実績報告を作成し、提出する。				事業計画							
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画															
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			活動実績	・営繕・住宅課で行う公告・入札事業の支援 ・営繕・住宅課への工事委託費、工事監理費の令達 ・国庫補助金(負担金、交付金)の申請、交付決定による歳入の確保 ・定例会議に出席し、設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討、調整				上半期活動実績							
事業分類	C 義務的事業															
執行体制	職員のみ			成果	・設計完了時の発注スケジュールの通り、6月議会での契約行為承認が可決 ・平成30年4月開校という目標スケジュールに対し、平成30年2月9日までの契約を締結				上半期成果							
事業の目的	TX沿線開発により人口が増加している谷田部小学校・谷田部中学校を分離し、施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。															
事業の概要	TX沿線開発に伴い、みどりの地区周辺の就学人口増が見込まれ、谷田部小学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、H30年4月開校を目標に(仮)みどりの学園を建設する。			課題					課題							
ISO 14001	H29環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
	H30環境関連性	-		評価	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度の方向性	-	理由	-	
					効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
				総合評価	—：事業の終了		総合評価	-								

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費(A)	543,730千円	1,358,626千円	0千円	0千円
国庫支出金	162,440千円	323,599千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	72,718千円	0千円	0千円
地方債	285,600千円	743,200千円	0千円	0千円
その他特財	50,000千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	45,690千円	219,109千円	0千円	0千円
人件費(B)	3,249千円	3,146千円	0千円	
正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.00人
内訳	時間外勤務	120.00時間	120.00時間	0.00時間
	臨時職員等	無	無	-
	事業コスト(A+B)	546,979千円	1,361,772千円	0千円

H31年度当初積算根拠	-			
-------------	---	--	--	--

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	565,806千円	1,409,077千円	0千円	0千円
	総人件費	3,249千円	3,146千円	0千円	
	総事業コスト	569,055千円	1,412,223千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	13	(仮称)葛城北部学園建設に要する経費

事務事業名	01 (仮)葛城北部小・中学校建設事業(中学校分)			指標名	学校数				指標種別	成果指標		指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数			
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	I	2	8	教育環境の整備	0	0	0	1	0	0	0					
	-	-	-	-	実績	0	0	0	1	-						
総合戦略	II	2	1	小中一貫教育の充実	H29年度				H30年度				その他の指標	-		
	-	-	-	-	改善目標	-				改善目標	-					
	-	-	-	-												
市長公約	-			事業計画	定例会議に営繕住宅課とともに出席し、工事の進捗を確認し、平成30年2月竣工をさせる。工事完了後、国庫補助金の実績報告を作成し、提出する。				事業計画	-						
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画															
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			活動実績	・営繕・住宅課への工事委託費、工事監理費の令達 ・国庫補助金(負担金、交付金)の申請、交付決定による歳入の確保 ・定例会議に出席し、設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討、調整 ・2月 工事完了				上半期活動実績	-						
事業分類	C 義務的事业															
執行体制	職員のみ			成果	2月に工事が完了し、4月開校向けの備品等の整備が完了し、母体行の過大規模の解消となり、教育環境の充実が図られた。				上半期成果	-						
事業の目的	TX沿線開発により人口が増加している春日学園を分離し、施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。															
事業の概要	TX沿線開発に伴い、葛城地区周辺の就学人口増が見込まれ、春日学園の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、H30年4月開校を目標に(仮)葛城北部学園を建設する。			課題	-				課題	-						
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-			
	H30 環境関連性	-		有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			有効性	-							
				効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			H31年度の方向性	-			
				総合評価	—：事業の終了			総合評価	-					理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,235,070千円	664,406千円	0千円	0千円
	総人件費	3,928千円	3,681千円	0千円	
	総事業コスト	1,238,998千円	668,087千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	14	(仮称)紫峰学園建設に要する経費

事務事業名	01 (仮称)紫峰学園建設事業(中学校分)	指標名	学校数	指標種別	成果指標	指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数(工事の遅れにより平成29年度中の完了に変更)								
戦略プラン	I 2 8 教育環境の整備	目標値	H26年度 0	H27年度 0	H28年度 0			H29年度 1	H30年度 0	H31年度 0	H32年度 0				
	- - - -	実績	0	0	0			1	-						
総合戦略	II 2 1 小中一貫教育の充実	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
市長公約	-	事業計画	備品, 引越の手続きを行い開校の準備を行う				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画	活動実績	5月 本体工事完了 7月 外構・付帯施設工事完了 8月 備品整備・引越 2月 引越 各学校の修繕, 建物の調査実施				上半期活動実績				事業費(A)	1,235,070千円	664,406千円	0千円	0千円
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	成果	建設事業が完了し, 4月からの開校により教育環境の向上が図られた。				上半期成果				国庫支出金	308,587千円	237,264千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事业	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	609,500千円	133,500千円	0千円	0千円	
事業の目的	旧筑波地区での小規模校の統廃合による, 施設一体型の小中一貫校を整備建設することで, 教育環境の向上を図るため。	評価	有効性	【終了】中: 適切な成果が得られている	評価	有効性	-	時間外勤務	100.00時間	50.00時間	0.00時間	0千円	0千円		
事業の概要	24年度より市内の全学校で小中一貫教育を本格的に開始したが, 旧筑波地区では, 小・中学校の小規模化が進んでいることや学校が広域に点在していることなどから, H29年4月開校を目標に(仮)紫峰学園を建設する。工事の遅れにより開校を平成30年4月に変更	総合評価	—: 事業の終了		総合評価	-		臨時職員等	無	無	-	0千円	0千円		
H29環境関連性	-	ISO 14001	H29環境関連性	-	H30環境関連性	-	H31年度当初積算根拠	-	事業コスト(A+B)	1,238,998千円	668,087千円	0千円	0千円		
H30環境関連性	-	理由	-		H31年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	44,689千円	82,982千円	42,852千円	0千円
	総人件費	2,890千円	2,830千円	4,962千円	
	総事業コスト	47,579千円	85,812千円	47,814千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名	01	幼稚園施設工事・修繕事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
	-	-		-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-
	-	-	改善目標	-				改善目標	-			
市長公約	-	-	事業計画	年間を通して各幼稚園要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・5月 配膳室防犯カメラ設置工事 桜南幼稚園屋上外壁改修工事設計委託発注 ・10月 桜南幼稚園屋上外壁改修工事を営繕住宅課に工事発注依頼, 10月～3月 工事				事業計画	年間を通して各幼稚園要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・エアコン設置工事等			
個別計画	-	活動実績		年間を通して各幼稚園要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕を行った。 ・5月 配膳室防犯カメラ設置工事 桜南幼稚園屋上外壁改修工事設計委託 ・8月 桜南幼稚園屋上外壁改修工事を営繕住宅課に発注依頼し, 11月に契約					上半期活動実績	-		
根拠法令等	-	-	成果	工事発注のための設計委託及び的確な修繕工事を行ったことで, 施設環境の向上が図られた。				上半期成果	-			
事業分類	A 任意的事業		課題	-				課題	-			
執行体制	一部委託		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	-	
事業の目的	各種工事の設計を委託することにより, 工事原価の適正化及び的確な修繕工事を行い, 施設環境の向上を図るため。		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-			
事業の概要	施設を適切に管理するため, 修繕・塗装・土木工事などを行うとともに, 入札工事については適切な工事費を設定するため設計委託を計上する。		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-									H31年度当初積算根拠	-
	H30 環境関連性	-										
			H31年度当初積算根拠					H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	44,689千円	82,982千円	42,852千円	0千円
	総人件費	2,890千円	2,830千円	4,962千円	
	総事業コスト	47,579千円	85,812千円	47,814千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名	02	幼稚園教育環境整備工事トイレ改修事業	指標名	改修工事件数				指標種別	成果指標	指標の概要	幼稚園のトイレ改修工事を行なう。	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
戦略プラン	-	-	-	1園	0	1園	1園	1園	1園	1園		
	-	-	-	実績	1園	0	1園	1園	-			
総合戦略	-		H29年度				H30年度					
	改善目標	・築20年を経過した幼稚園のトイレ改修工事を行なう。				改善目標	-					
市長公約	-		幼稚園の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取り組む。 手代木南幼稚園S55年建築, 30㎡ 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事 11月～ 次年度発注箇所調査				事業計画 ・上郷幼稚園トイレ改修工事(S55年建築, 45㎡) 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事 11月～ 次年度発注箇所調査					
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画		活動実績 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～ 工事(手代木南幼稚園) 9月～ 事業計画に基づき次年度工事予定の上郷幼稚園の設計委託の発注を行い改修に向けて、学校を含め調整を行っている。 11月 次年度予定していた設置工事に対し、国の補正予算により補助金が採択となった 3月 補正予算により次年度予定工事費計上				上半期活動実績 -					
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		成果 手代木南幼稚園：S55年, 30㎡のトイレ改修を実施し教育環境の改善を図られた。				上半期成果 -					
事業分類	G 建設等事業		課題 -				課題 -					
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況				事業の進捗状況					
事業の目的	老朽化した幼稚園のトイレ改修工事を施工することにより、安全で安心できる教育環境の改善を図るため。		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠		
	トイレは長年の使用により全体の劣化が著しく、衛生上も問題が生じている。衛生的環境の確保のため、床を湿式から乾式への改修やバリアフリー化・一般家庭の環境に近づけるため、和式トイレから洋式トイレへの改修等を行うことにより、教育環境の改善を図る。		有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-		H31年度当初積算根拠		-	
事業の概要	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		H31年度の方向性	-	理由	-
	-		総合評価	A：成果を維持して継続実施		総合評価	-					
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況				事業の進捗状況					
	H30 環境関連性	-	事業の進捗状況				事業の進捗状況					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	18,046千円	20,150千円	20,292千円	0千円
	総人件費	2,450千円	2,378千円	2,520千円	
	総事業コスト	20,496千円	22,528千円	22,812千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名	01 幼稚園施設管理委託事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-									
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-				
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-										
	-		-	-	-	-	-	-	-	-												
	-		-	-	-	-	-	-	-	-												
市長公約	-	事業計画	年間を通して、法令等に基づく各種検査を実施することにより、幼稚園施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、幼稚園運営を円滑にし、教育環境の向上を図る。				事業計画	・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃 他				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
個別計画	-		・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃 他					・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃 他				事業費(A)	17,738千円	19,842千円	19,984千円	0千円						
根拠法令等	・学校保健安全法・警備法・電気事業法・消防法・浄化槽法・建築基準法・水道法		法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託を実施した。					上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業分類	F 施設等維持管理事業	活動実績	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託を実施した。				上半期活動実績	・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃 他				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
執行体制	全て委託		法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託を実施した。					上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業の目的	法令等に基づく各種検査を実施することにより、幼稚園施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、幼稚園運営を円滑にし、教育環境の向上を図るため。		幼稚園施設の安全が確保でき、また学校運営を円滑に行うための環境整備の向上が図られた。					課題				その他特財	0千円	857千円	4,776千円	0千円						
事業の概要	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の定期点検(隔月) ・消防整備点検 ・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・カーペット清掃 ・貯水槽清掃 他	課題	-				課題	-				一般財源	17,738千円	18,985千円	15,208千円	0千円						
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	2,230千円	2,164千円	2,164千円							
			有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-		有効性	-	有効性	-	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人						
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-				評価	-				時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間							
	H30 環境関連性	-	-					-				臨時職員等	無	無	無							
	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	効率性		-	効率性	-	事業コスト(A+B)	19,968千円	22,006千円	22,148千円								
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														H31年度当初積算根拠	-				
																		H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	18,046千円	20,150千円	20,292千円	0千円
	総人件費	2,450千円	2,378千円	2,520千円	
	総事業コスト	20,496千円	22,528千円	22,812千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名	02 幼稚園用地借上げ事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			-	-	-	-	-	-	-	-							
		実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
			-				-										
			-				-										
市長公約	-	事業計画	これまでに借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き				事業計画	これまでに借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	つくば市教育振興基本計画												事業費(A)	308千円	308千円	308千円	0千円
根拠法令等	民法	活動実績	本年契約更新時期となる借地契約に対し、地権者と交渉を行い継続を行うため、変更契約を実施した。 11月、3月に支払い手続きを実施した。				上半期活動実績	内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業分類	D 内部管理事業								県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ	成果	4月 地権者と交渉を実施し、契約を締結した。それにより学校教育環境の向上が図られた。				上半期成果	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	幼稚園や駐車場用地を借り上げるにより、学校教育環境の向上を図るため。								その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	幼稚園2園 2筆 合計借上げ面積：1,431㎡ (高崎幼稚園, 大穂幼稚園)	課題	-				課題	内訳	一般財源	308千円	308千円	308千円	0千円				
									人件費(B)	220千円	214千円	356千円					
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	事業の進捗状況 達成 改善目標の進捗状況 -				事業の進捗状況 - 改善目標の進捗状況 -				H31年度当初積算根拠	-					
	H30 環境関連性																有効性
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			H31年度の方向性	-	理由	-				
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	28,960千円	28,973千円	28,986千円	0千円
	総人件費	147千円	143千円	285千円	
	総事業コスト	29,107千円	29,116千円	29,271千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	17	幼稚園施設取得に要する経費

事務事業名	01 幼稚園施設償還金返済事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			-	-	-	-	-	-	-	-							
		実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
			-				-										
			-				-										
市長公約	-	事業計画	都市再生機構へ東幼稚園外1園分の立替施行償還金を返済する。				都市再生機構へ東幼稚園外1園分の立替施行償還金を返済する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	つくば市教育振興基本計画		-				-				事業費(A)	28,960千円	28,973千円	28,986千円	0千円		
根拠法令等	独立行政法人都市再生機構法		-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
			-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
			-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
			-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	G 建設等事業	活動実績	7月・8月に東幼稚園(設計, 園舎, 用地, 運動場, 屋外環境), 松代幼稚園(設計, 園舎, 用地, 運動場, 屋外環境)の償還金を支払った。				-				一般財源	28,960千円	28,973千円	28,986千円	0千円		
執行体制	全て委託		-				-				人件費(B)	147千円	143千円	285千円			
事業の目的	都市再生機構の立替施行による償還金返済をすることで, 教育環境の充実を図るため。	成果	請求に対する確認や支払いを円滑に行い, 教育環境の充実が図られた。				-				正職員	従事割合	0.02人	0.02人	0.04人		
事業の概要	対象 東幼稚園 外1園		-				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
			-				-				臨時職員等	無	無	無			
ISO 14001	H29 環境関連性	課題	-				-				事業コスト(A+B)	29,107千円	29,116千円	29,271千円			
	H30 環境関連性		-				-				H31年度当初積算根拠						
		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		H31年度の方向性	-	理由	-		
		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-										
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-										
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	676,246千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	2,843千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	679,089千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	15	(仮称)香取台地区小学校建設に要する経費

事務事業名	01 (仮称)香取台地区小学校建設事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	I	2	8	教育環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	II	2	1	小中一貫教育の充実	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
市長公約	-				事業計画									事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画									学校建設に向けて、土地所有者である茨城県と用地取得の仮契約を締結し、議会の財産取得の承認を得て、本契約を締結し用地を取得する。				事業費(A)	0千円	0千円	676,246千円	0千円		
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
														県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
														地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	C 義務的事业													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ												一般財源	0千円	0千円	676,246千円	0千円			
事業の目的	TX沿線開発により人口が増加している島名小学校を分離し、小学校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。				活動実績									人件費(B)	0千円	0千円	2,843千円			
														正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.40人		
事業の概要	TX沿線開発に伴い、島名地区周辺の就学人口増が見込まれ、島名小学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、H35年4月開校を目標に(仮)香取台地区小学校を建設する。				成果									時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
														臨時職員等	-	-	無			
					課題									事業コスト(A+B)	0千円	0千円	679,089千円			
														H31年度当初積算根拠	-					
ISO 14001	H29環境関連性					事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-			
	H30環境関連性					有効性	-		-	有効性	-		-							
						効率性	-		-	効率性	-		-							
					総合評価															